

RPPC メールマガジン 第 817 号

リサイクルポート推進協議会（令和 2 年 3 月 25 日）

■事務局からのお知らせ

先週・今週のお知らせは特にありません。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1.港湾局 港湾事業の情報 P F 構築へ、横浜港新本牧を対象に実施

国土交通省港湾局は来年度、横浜港新本牧ふ頭の整備事業を通じて、あらゆる建設プロセスの情報を共有する「港湾事業情報プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた制度設計に着手する。

業務帳票管理システムと管理帳票管理システムを統合・クラウド化し、測量・設計・発注・施工等の情報を集約・活用できるようにすることで、ICT や CIM の活用等 i - C o n s t r u c t i o n 推進による生産性向上の好循環を生み出すことを目指している。現場の実際の工事を通じてプラットフォームの改良等も進め、将来的には全国の事業等に横展開していきたい考え。

2.港湾局 基本方針の見直し告示、基地港湾制度を追加

国土交通省港湾局は、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の埠頭の長期貸付制度（基地港湾長期貸付制度）の創設等の措置を講ずる「港湾法の一部を改正する法律」が 2 月 14 日に施行されたことに伴い、「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」を見直し、3 月 13 日に告示した。

基地港湾の長期貸付制度は、促進区域等で導入拡大が見込まれる洋上風力発電に対応するもので、重厚長大な資機材を扱うための埠頭を長期・安定的に利用できるようにするため、複数の発電事業者が最長 30 年間の貸付を受けることが可能となる。

変更箇所は「港湾の開発、利用及び保全に際し特に考慮する基本的な事項」の項目のうち、「官民の連携による港湾の効果的な利用に関する基本的な事項」において、「海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の拠点となる港湾」を追加している。

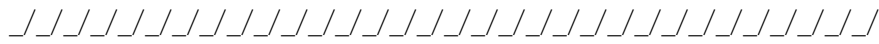
3.国交省 地球温暖化施策の見直し検討、カーボンフリーポート実現等

国土交通省は、同省における地球温暖化対策の見直しに向けた検討を進めている。2月に開催した「社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会」の合同部会では、わが国における地球温暖化に関する総合計画となる「地球温暖化対策計画（2016年5月閣議決定）」に位置付けられている港湾、空港分野等の施策について、これまでの取組み、また今後の方向性等を議論した。港湾分野では、中長期政策「PORT2030」に位置付けたカーボンフリーポートの実現等に向け、CO₂排出源対策、吸収源対策に関する取組みを推進すること等を確認した。

港湾分野で盛り込まれている取組みは、

- ▽国際海上コンテナターミナル、国際物流ターミナル、複合一貫輸送に対応した国内物流拠点の整備推進により、最寄り港までの海上輸送を可能にし、トラック輸送に係る走行距離の短縮を図る、
- ▽省エネルギー設備等の導入支援、
- ▽静脈物流に関する海運を活用したモーダルシフト・輸送効率化の推進、
- ▽接岸中の船舶への電源供給のための陸上施設の整備の検討、
- ▽再生可能エネルギーの導入円滑化及び利活用等の推進、
- ▽CO₂吸収に資する港湾緑地整備や藻場等の造成、など。

【港湾空港タイムス 03月23日号から編集】



発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：丸岡 裕人 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

安藤 彰 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp



■会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡ください。

開催案内等の情報をメルマガで配信致します。

■メルマガ配信先に変更がある場合、事務局までご連絡ください。

■メルマガに関するご意見、ご要望がありましたらご連絡ください。